

## 日本も自分の国のことは自分で考えよう

—アメリカ大統領選挙で考える—

開倫塾

塾長 林 明夫

Q：大方の予想に反し、11月8日のアメリカ大統領選挙がトランプ氏の勝利で終わりましたね。この選挙の日本への教訓は何ですか。

A：今回の大統領選挙ほど批難中傷合戦であった選挙はないといわれていますが、両大統領候補が提起した課題には、日本でも本音で本格的に議論すべきものが含まれています。

Q：例えば何ですか。

A：(1)日本でも本格的に議論すべき第一は、移民・難民問題です。日本は超が付くほど少子化・高齢化が進み、今でも人手不足は深刻です。女性や高齢者の労働参加、労働生産性の向上はできるだけ推し進めるにしても、外国人労働者の受け入れは喫緊の最重要課題といえます。一方で、世界は人口爆発と地域紛争の勃発で、移民や難民の受け入れは国際社会からの強い要請でもあります。日本は世界で最も移民や難民の受け入れが少ない国の一つですので、この状態が国際社会で許される時期はとうに過ぎていているといえます。

(2)但し、移民や難民の受け入れは、経済を活性化させ、また、人道支援にはなりますが、今回のアメリカ大統領選挙や本年6月のイギリスのEU離脱国民投票で明らかになった通り、多くの国民の雇用を脅かし、国論を二分するまでになります。

(3)そこで、日本は、労働力不足を補うための外国人労働者の受け入れだけでなく、移民政策をどうするか・難民政策をどうするかを、国政や地方政治の選挙でも本音で本格的に議論すべき時期かと考えます。

(4)国政選挙や自治体の選挙で候補者と有権者が本気で十分に議論しないと、選ばれた国民の代表である国会議員や地方議会議員、地方自治体の首長(知事や市町村長)は、ポピュリズム(リップサービス)に陥り、外国人労働者や移民・難民の問題を全く議論しない問題の先送りの状況に陥ります。

Q：少子高齢化は20年以上も前からわかっていたのに、国政選挙や自治体の選挙で喧々諤々の議論を避けてきたのと同じですね。

A：(1)その通りです。この誤ちを繰り返してはならないと考えます。

(2)私は、とりあえず、日本語検定2級に合格した外国人留学生を毎年100万人日本に入れ、日本語と日本を十分に理解した方々に卒業後は日本での就労の機会を持って頂き、一定の要件を満たしたら、順次日本への帰化を認める政策を積極的に採ることを提言させていただきます。

(3) 現在 15 万人の外国人留学生をとりあえず 30 万人、ゆくゆくは 100 万人にすることは、日本のグローバル化と地方創生に直接します。毎年 100 万人の外国人留学生の大半が卒業後、日本企業に就職し、日本企業のマネジャーとして母国に帰って活躍すれば、日本企業の海外展開に役立つとともに、留学生の母国の発展にも貢献します。海外展開を積極的に行う企業の本社が立地する自治体の活性化にも役立ちます。

**Q：他に日本でも議論すべき課題はありますか。**

A：(1) 大学の学費問題があります。アメリカの東部エスタブリッシュといわれる有名大学は年間の授業料が 7.5 万ドル、寮費が 1 万ドル、食費が 1 万ドルと、日本円にすれば年間 1000 万円の費用が必要といわれます。それらを負担できない保護者が大半のため、学生は大学や金融機関などから貸与を受け、卒業後に返済しなければなりませんので、大学進学は困難を極めます。

(2) 大統領選では民主党のクリントン候補は、サンダース氏の政策を取り入れ、大学の学費無償化を主張しました。

(3) 北欧諸国は、大学はじめすべての学校は全額無料ですが、消費税は 20%以上となっています。日本では、大学教育の機会格差の課題をどのように解決したらよいか。アメリカ大統領選挙やヨーロッパの取り組みを参考に、本音ベースの議論をすべき時期と考えます。

(4) この他にも、オバマ大統領が導入した医療保険制度をこれからも続けるべきか、続ける場合は日本のようなフリーアクセスの国民皆保険制度を目指すべきか、ヨーロッパ型のかなり制限された形での保険者主導型の医療保険制度にすべきかなどの議論が残ります。

(5) ヨーロッパの多くの国では、緊急の場合を除いて、手術等を要する病気の場合には、まずかかりつけ医の診断を仰ぎ、かかりつけ医が大きな病院と打ち合わせをして日程を調整し、検査等をしてから手術という手順を踏みますので、時間が半年近くかかる場合が多いようです。

(6) 日本のように急性期の病院に自由にかかれるフリーアクセスの国は余りないようです。果たして 75 歳以上の後期高齢者が急増している日本で、このフリーアクセスを続けることが保険制度の国や地方の財政破綻に繋がらないのかを、国政や自治体レベルの選挙でも大いに議論し、国民的な合意を得た上で予算配分をすべき時期かと考えます。

**Q：学習塾、予備校、私立学校の経営幹部の先生方にお考え頂きたいことは何ですか。**

A：(1) 是非、今回のアメリカ大統領選挙や 6 月のイギリスの EU 離脱国民投票、来年 2017 年に行われるドイツやフランスなどでの選挙で争点となるテーマを冷静に御覧になって頂き、日本でも議論すべき課題があったら、先生や生徒の皆様とともに真剣に議論し、一人ひとりの先生や生徒が自分なりの考えを持って、国民としての権利である選挙権を行使して頂きたく思います。

(2) 可能であれば、そのような今日的なテーマについて授業でのディベートや学校を挙げての討論会を奨励して頂き、主権者教育の一翼を担って頂きたく希望します。

(3) 少し難しいかもしれませんが、トランプ氏が日本の米軍の引き上げを主張なさるようなら、日本の安全保障はいかにあるべきかを議論すべきと考えます。

Q：最後に一言どうぞ。

A：今月も皆様がお読みななれば必ず参考になると確信する本を何冊か御紹介させていただきます。

- (1) 1冊目は、ベンジャミン・パウエル編、藪下史郎監訳「移民の経済学」東洋経済新報社 2016年11月10日刊です。日本での移民政策を議論すべき基本テキストと確信します。
- (2) 2冊目は、ダボス会議の主宰者であるクラウス・シュワブ著「第4次産業革命—ダボス会議が予測する未来—」日本経済新聞出版社 2016年10月14日刊です。ダボス会議での第4次産業革命についての議論を150ページの本文にコンパクトにまとめた待望の日本語訳です。
- (3) 3冊目は、岡本裕一朗著「いま世界の哲学者が考えていること」ダイヤモンド社 2016年9月8日刊です。AI、遺伝子工学フィンテック、格差社会、宗教対立、環境破壊など、(2)のダボス会議でも議論になったテーマを哲学の視点から考えることができます。
- (4) 4冊目は、渡辺利夫著「土魂—福澤諭吉の真実」海竜社 2016年7月27日刊です。福澤諭吉著の「文明論の概略」岩波文庫、岩波書店刊とともに併読なさり、文明とは何か、ナショナリズムとは何か、国の独立とは何かをお考えください。
- (5) 5冊目は、長谷川慶太郎著「最強の組織力—やる気を引き出す条件—」ビジネス社 2016年11月5日刊です。エコノミストである長谷川先生は、長年、防衛大学の教官もお務めです。軍隊とは何か、軍隊の組織編成とはどのようなものであるかが本書で理解できます。是非、御一読ください。

— 2016年11月10日(木)林明夫記—